

ベラルーシ公開情報取りまとめ
(12月2日～12月8日)

2019年12月10日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ルカシェンコ大統領、プーチン露大統領と会談(12/7)

●ルカシェンコ大統領、政府高官を解任、任命(12/5)

●ミンスク市内で、ロシアとの統合に反対するデモ発生(12/7～8)

大統領動静

●プーチン露大統領と会談(12/7)

連合国家創設条約20周年を記念し、露ソチで首脳会談を実施。会談は5時間半に及んだ。

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・我々は何も求めない。ただし、生活や労働において両国の平等の条件でなければいけない。これ以上は、何も必要ない。

・我々は、ある者達のように「ガス・石油を安値でくれ」とは言っていない。我々は、千立方メートルのガスを200ドルで購入する用意がある。(当館注:現時点でのベラルーシ向けロシアガス価格は127ドル/千立方メートル)重要なのは、平等な条件であること。もしベラルーシ向けのガス価格が200ドルであれば、競合となるロシア企業も200ドルで購入すべきであろう。そうでないと両国関係の基礎は築けない。

・貴大統領(プーチン大統領)は、経済学者でもあるので、私より理解しているであろう。これが、両国政府が原則的に解決に向けて従事する唯一の問題である。我々はこの問題を解決するためにここに集まった。

プーチン露大統領の発言要旨は以下の通り。

・連合国家の統合によってロシア、ベラルーシは大きなメリットを得ることができる。

・両国民が親近感を抱き、経済分野を中心として、また社会福祉分野においても、さらに親交が継続することを願っている。

(12/8 大統領府公式ホームページ)

●政府高官を解任、任命(12/5)

1 大統領府長官

(1)解任された高官

ナタリア・コチャノヴァ

同氏は、2016年12月から大統領府長官を務めていた。解任後は、大統領任命枠の共和国院(上院)議員を務める予定。

(2)任命された高官

イーゴリ・セルゲエンコ

同氏は、国家保安委員会第一副委員長を務めていた。

2 大統領府副長官

(1)解任された高官

バレリイ・ミツケーヴィチ

同氏は、2009年から大統領府副長官を務めていたが、第七期下院議員に当選している。

(2)任命された高官

オリガ・チュプリス

同氏は、ベラルーシ国立大学副学長を務めていた。

3 第七期共和国院大統領任命枠

(1)ナタリア・コチャノヴァ

大統領府長官を務めていた。

(2)アナトリー・イサチェンコ

ミンスク州知事を務めていた。

(3)ミハイル・ルーシー

大統領補佐官、モギリョフ州検査官を務めていた。

(4)セルゲイ・ラチコフ

駐エジプト・ベラルーシ大使を務めていた。

(12/5 大統領府公式ホームページ)

●セルビアを公式訪問(12/3)

1 ブチッチ大統領と会談

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・両国の経済関係に関して、貿易高の減少は重要ではない。過去の結果は、今日の始まりである。両国担当大臣は、貿易高減少に反応し、過去あったような貿易高を超えるために、大規模な契約、取引を行った。
- ・大国が競争で生き残るために世界に緊張をもたらしている。どこかの大国のせいで貿易戦争がおき、シリアで力の見せ合いをする。これらで困るのは、貴方（当館注：セルビア）であろう。なぜならば、数十万もの移民がこの国に押し寄せてきている。
- ・セルビアは、バルカン半島の真珠である。奇跡的な土壌があり、素晴らしい国民がいる。

ブチッチ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・セルビアとベラルーシは友好関係にあり、経済面でみれば、貿易高 5 億ドルを超えるポテンシャルがある。（当館注：2018 年二国間貿易高は 1 億 4800 万ドル）

2 国民議会での登壇

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・二国間の国交開始から今年で 25 周年を迎える。
 - ・20 年前ベオグラードに訪問した際、NATO による空爆が行われていた。その当時からベラルーシは、セルビアの領土保全と独立性を支持してきた。
 - ・セルビアは、ユーゴスラビアという巨大国家より残った唯一の強力な要塞であり、世界の安全保障問題の議論に関与する国の一つであるべき。
 - ・ベラルーシは、信頼や安全、協力の強化を目的とした北極からウラジオストクまでの広い対話の再開についてイニシアチブを取った。セルビアも、同問題に関する当事者であるべき。
- （12/3 大統領府公式ホームページ）

内政

●ウラジーミル・アンドレイチェンコ、代表院（下院）議長 4 期目の就任。

（12/6 ベラパン通信）

外交

●マケイ外務大臣、欧州安全保障協力機構（OSCE）閣僚評議会に参加（12/4-12/5）

経済

【対外経済】

●ロシアによる石油税操作によるベラルーシの損害額が 2019 年～2024 年にかけて 90 億ドルを超える見込み。

チュブリク IPM 研究センター長は「2019 年～2024 年にかけて、ベラルーシの石油産業の収入は、段階的に減少する。予算上の収入は 66 億ドル減少する見込みである。これに加え、ベラルーシ石油精製企業向けの石油価格が 1 トンあたり 105 ドル値上がりする見込みで、実際に発生した場合、ベラルーシ石油製品の輸出量が大きく減少する。2018 年の同量は 11.9 百万トンであったが、2004 年には 8.3 百万トンまで落ち込む見込みである。結果、被害額は 90 億ドルに達する。」と発言。

（12/6 ベラパン通信）

●欧州復興開発銀行（EBRD）、ダブロビト銀行に 11 百万ベラルーシルーブルの融資決定。

ユルゲン・リグテリンク第一副総裁のベラルーシ訪問に合わせ、同融資合意がなされた。同融資はベラルーシの中小企業向けに活用される予定。

（12/5 ベラパン通信）

【国内経済】

●ベラルーシ財務省、2025 年までに国家債務を GDP の現在の 36% から 25% まで減少させる計画を発表。

（12/3 ベラパン通信）

●ミンスク市、2019 年 1～10 月貿易高、去年同期対比 3.5% 減少。

同市貿易高は 227 億 74 百万ドルであり、うち輸出額が 94 億 4 百万ドル、輸入額が 133 億 69 万ドルであった。輸出額は去年同期対比 11.1% 減少したのに対し、輸入額は去年同期対比 2.6% 増加した。

(12/3 ベラパン通信)

●ユーラシア開発銀行、ベラルーシ建設機械製造国営企業ベラズ社に 5000 万ユーロの融資供与。

(12/3 ベラパン通信)

軍事・治安

●ミンスク市内で、ロシアとの統合に反対するデモ発生(12/7～8)

12月7～8日にかけてミンスク市内中心部にてデモが発生。デモの主導者は、野党「ベラルーシ・キリスト民主主義」の創設委員会共同議長のセヴェリニエツ氏。デモの参加者は両日合わせ 1000 名を超えた。

(12/7～8 ベラパン通信)

●ラフコフ国防大臣、ヴェッチャレリ・イタリア国防参謀総長と会談。

両者は、最近の国際安全保障関連の議題や二国間の軍事協力に関し協議した。

(12/5 ベラパン通信)

●ヴォイノフ・ベラルーシ国防省国際協力部長、ロベルタス・シャプロナス・リトアニア国防省国防政策局長と会談

両者は、二国間の軍事協力の状態と将来性や地域的・国際的な焦眉の安全保障問題につき協議した。ベラルーシとリトアニア間は、2001 年 7 月 19 日より信頼と安全に関する追加施策の合意が発効している。

(12/4 ベラパン通信)

●ベラルーシ国防省、米国国防省の代表会談実施

(12/4 ベラパン通信)

●ベラルーシ空軍及び防空軍の代表団が、中国を訪問し、中国人民解放軍空軍と二国間の軍事協力に関し協議(12/2～12/6)

(12/3 ベルタ通信)

(了)